

平成 30 年 6 月 14 日現在

機関番号：12102

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2017

課題番号：15K13049

研究課題名(和文) インクルーシブビジネスによる国際開発支援の社会・文化的影響と持続可能性に係る研究

研究課題名(英文) The Socio-Cultural Influences and Sustainability of International Development Cooperation through Inclusive Business

研究代表者

下田 恭美 (SHIMODA, Yukimi)

筑波大学・人文社会系・研究員

研究者番号：30746483

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円

研究成果の概要(和文)：収集データの分析から、幾つかの点が明らかになりつつある。例えば、1) ビジネス活動に参加することで生産者の間に新たなネットワークや信頼関係が形成されていること、2) ビジネス活動への参加が女性をエンパワメントすること、3) 女性生産者の仕事と家庭のバランスがビジネス活動への参加に影響を与えており、ビジネスそのものの持続可能性にも影響を与える可能性があること、などが挙げられる。明らかになった事柄については、これまで国内外の学会、研究会、組織内セミナー等で随時発表し情報発信に努め、専門家等の意見を仰いできた。論文という形での発信に向け執筆作業を行っており、英文ジャーナル等に投稿予定である。

研究成果の概要(英文)：The analysis of the collected data demonstrates several things, although they are provisional. For example, 1) new networks and trust relationships have been formed among producers by participating in business activities, 2) participation in business activities has been able to empower women, 3) the work-life balance of female producers has influenced participation in business activities and may also affect the sustainability of the business itself. I have been presented these provisional findings in various occasions, such as conferences within and outside Japan, academic study groups, in-house seminars from time to time, through which I have disseminated information and sought opinions from experts. I am currently working on papers, aiming to publish them in international journals.

研究分野：社会科学

キーワード：インクルーシブ ビジネス 国際開発

1. 研究開始当初の背景

安価な労働力や資源を求めて途上国に進出する国際企業の活動は、搾取や環境破壊に繋がると考えられてきた。しかし、国連開発計画（UNDP）等がミレニアム開発目標を推進する中で、貧困層を「生産者」「消費者」「労働提供者」としてビジネスサイクルに取込むIBによる社会的課題の解決が、国際開発アジェンダとして注目されている（UNDP 2010）。ビジネス分野でもBOP（Base of the Pyramid）層を対象としたビジネスの有効性が議論されているが（Prahalad 2004; 2008[2002]; Prahalad & Hammond 2002）、学術的研究は途についたばかりである。これまで、企業のCSR（corporate social responsibility）事業との違い、参加者の直接・間接的経済的利点（例：収入・生活向上）、貧困層の組み込み方等に主眼が置かれ（Hahn 2011; Munir et al. 2010）、非経済（社会・文化）的側面への影響は副産物として捉えられていた（Hahn 2011; Karnani 2007: 106）。しかし、申請者が取組む国際開発援助機関等の支援による途上国の課題対処能力向上に係る研究では、事業のもたらす変化が受益国の社会・文化面で受け入れられることが事業の持続性にも繋がるのが観察されている。こうした背景から、生産者と国際企業／社員の経験や視点を通して非経済面的影響を考察し、事業の持続発展の可能性を包括的に考えることは重要であると考え、雇用創出の観点から貧困層に一番経済的恩恵が高いという貧困層を「生産者」として取込むIBを対象にして本研究を開始した。

2. 研究の目的

途上国の低所得者層をビジネスサイクルに取込むことで社会課題解決を目指すインクルーシブビジネス(IB)は、低所得者の生産者と国際企業／社員に経済的・非経済的（社会・文化的）影響を与える。直接・間接的経済的利益と共に、両者の意識・行動変容がその社会や組織に受容されるかがIBの持続可能性に大きく影響する。本研究は、新しい技術や価値観の導入による変化が途上国固有の社会・文化の中で受け入れられるのか、企業の本業による社会課題解決の支援が組織文化・戦略と調和できるのかといったIBの非経済的影響に着目し、低所得者層と国際企業／社員の視点からIBの形成・実施過程を読み解きながら、ビジネスによる社会的課題解決がどの程度可能か、不利益の有無、関係アクターの役割を考察し持続・発展可能性への示唆を得ることを目指した。

3. 研究の方法

IBは貧困層の役割を「生産者」「消費者」「労働提供者」と幅広く捉えてビジネスサイクルに取り込む活動ではあるが、対象を絞って比較分析できるようにするため、本研究では、貧困層を「生産者」として取込む事例を対象とし研究を行った。具体的には、小売業

を営む日本の国際企業A社による2か国（キルギス、ラオス）でのIBに焦点を当てた。一つの企業による二つの事業活動をみることで、業種や組織文化の違いという要因を排除することを目指した。

研究手法は、文献調査、及びインタビューと観察による定性調査を用いた。初年度は、各種文献（関連書籍、報告書、ブログ、記事等）の収集及び読み込みを行い、日本のA社社員、国際開発援助機関関係者（職員、専門家、ボランティア）への聞き取り調査を行った。初年度後半から2017年度にかけて、1週間から5週間の現地調査をキルギスで3回、ラオスで2回実施した。現地生産者（女性が主）及びその家族を中心に個別及びグループインタビューを行った。手工芸品を対象としたビジネス活動ということもあり、生産者は主に女性であったが、家族（主に夫）、IBに関わっていない住民、地方行政官等からも聞き取りを行い、多様な経験や見方について情報を収集するよう努めた。ラオスの関連工場では簡単なアンケート調査を実施し、全体の傾向を掴む工夫をした。両国とも非英語圏であったため、通訳兼アシスタントを雇って現地調査を行った。フォーマルインタビューについては、相手の同意を得た上で録音し、テープ起こし及び翻訳を行った。

4. 研究成果

本研究は、途上国の低所得者層をビジネスサイクルに取込むことで社会課題解決を目指すインクルーシブビジネス(IB)が、生産者と国際企業／社員に与える経済的・非経済的（社会・文化的）影響の一端を明らかにすることを旨とし、ビジネスによる社会的課題解決がどの程度可能か、不利益の有無、関係アクターの役割を考察しながら持続・発展可能性への示唆を得ることを目的とした研究であった。

当初は、A社が事業を行っているキルギスとカンボジアを事例とする予定であった。しかし、A社と相談の上、より適切と判断されたラオスの事例をキルギスと比較することになった。調査事例の変更という大きな計画変更はあったが、人口及び国土面積が類似している両国には、内陸国という地理的特徴や社会主義の経験等の共通点も多く、ある意味において、良い方向に研究が変更された結果となった。

また、ラオスの現地調査については、現地カウンターパートの業務上の都合により2回目の調査を延期せざるを得なくなり、研究計画の1年延長が必要となった。しかし、カウンターパートが受け入れやすい時期に変更することで相手との関係性が良好に保てただけでなく、現地調査の調整をスムーズに行うことができ、結果として、質のよいデータ収集を可能にする環境を整えることができた。

両国で計5回実施した現地調査で得られた

定性データは、NVivo のコーディング機能を使い分析を実施した。質・量ともに充実したデータを収集できたこともあり、分析完了までにはもう少し時間を要する見込みである。しかし、これまでの分析から、ビジネスに関わったことによる生産者の生活の変化、家族や近隣住民との関係の変化などに関する興味深い結果が得られている。

成果として、1) ビジネス活動に参加することで生産者の間に新たなネットワークや信頼関係が形成されていること、2) ビジネス活動への参加が女性をエンパワメントすること、3) 女性生産者の仕事と家庭のバランスがビジネス活動への参加に影響を与えており、ビジネスそのものの持続可能性にも影響を与える可能性があること、などが明らかとなったことが挙げられる。ネットワークについては、キルギスのフェルト製品の生産者からの証言がその裏付けになっている。分散している村の間で生産に係る分業体制や支援体制が構築されつつある。分業体制が進んだ地域では、携帯等でこまめに連絡を取りながら納期に間に合わせるための協力関係ができています。聞き取り調査によると、以前は家族や親族間の繋がりは強かったものの、近隣住民の間での協力という意味においては関係が希薄であったという。共同作業を必要とするビジネス活動に参加することで、住民間の繋がりが強化され、信頼関係が醸成されつつあると思われる。

また、ビジネス活動への参加は、女性のエンパワメントにも貢献しつつある。特にキルギスでは、得られた現金を学費、結婚式等の催事、家具・家電や家畜の購入、等に充てているため、家計への貢献として家族や周囲の人々に「目に見える」形で認識されるようになっている。フェルト製品の生産に関わることで女性に収入の道が開かれただけでなく、先述したような社会的ネットワークが構築され、社会にとって意味のある存在としての自己認識が可能となり、結果として自尊心を醸成させているようであった。先行研究等でも指摘されているが、ビジネス活動への参加が女性の社会的地位の向上へと繋がっていることは明らかである。

一方、ビジネス活動の参加には家族の協力が不可欠であることも観察されている。キルギスでもラオスでも、家族の協力が得られた女性が生産に関わっていた。働く時間、子供の成長等により、家庭と仕事のバランスという課題も出ているようである。この点については更に分析を進めたいと考えている。

IB への参加がこうした社会的・文化的変化を当該社会にもたらすことが、これまでの分析から明らかになりつつある。このことは、IB に関わる企業のみならず、国際開発援助機関においても、今後、配慮を求められていく点であると考えられる。

これまで明らかになった事柄については、これまで国内外の学会、研究会、組織内セミ

ナー等で随時発表し情報発信に努め、専門家等の意見を仰いできた。特に、先行してデータ分析を進めていたキルギスの事例については、幾つかの学会で中間成果を発表するなど、積極的に対外発信に努めてきた。また、関連機関職員や企業社員を対象としたセミナー等で成果の一部を発表するなど、ビジネスおよび開発の現場へのフィードバックも行ってきた。今後は、論文という形での発信に向けて執筆作業を進め、英文ジャーナル等に投稿する予定である。

参考文献

- Hahn, R., 2011, 'Inclusive business, human rights and the dignity of the poor: A glance beyond economic impacts of adapted business models', *Business Ethics: A European Review*, Vol. 21, No. 1, pp. 47-63.
- Karnani, A., 2007, 'The mirage of marketing to the bottom of the pyramid: How the private sector can help alleviate poverty', *California Management Review*, Vol. 49, No. 4, pp. 90-111.
- Munir, K., A. Ansari, and T. Gregg, 2010, 'Beyond the hype: Taking business strategy to the "Bottom of the Pyramid"', *The Globalization of Strategy Research*, pp. 247-276.
- Prahalad, C.K., 2004, *The Fortune at the Bottom of the Pyramid: Eradicating Poverty through Profits*, Wharton School Publishing: New Jersey. C.K. プラハラード著, 2005, スカイライトコンサルティングソグ訳『ネクスト・マーケット: 「貧困層」を「顧客」に変える次世代ビジネス戦略』英治出版.
- Prahalad, C.K., 2008[2002] 'The fortune at the bottom of the pyramid', *Estratégia e Negócios*, Florianópolis, Vol. 1, No. 2, pp. 1-23.
- Prahalad, C.K. and A. Hammond, 2002, 'Serving the world's poor, profitably', *Harvard Business Review*, Vol. 80, Issue 9, pp. 48-57.
- United Nations Development Programme (UNDP), 2010, *The MDGs: Everyone's business: How inclusive business models contribute to development and who supports them*, UNDP: New York.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 0 件)

[学会発表] (計 6 件)

- (1) Shimoda, Yukimi, 'Fostering interorganisational collaboration through trust in organisations and trust in individuals', *International Conference on Trust*, Chuo University, Japan, 18 Nov. 2017.

- (2) 下田恭美、『『私たち家計に貢献してるの』
—インクルーシブビジネス活動が人々にも
たらすもの—』、国際開発学会 第 27 回全国
大会、2016 年 11 月 27 日
- (3) Shimoda, Yukimi, ‘Diversification of
Individual Choices through Business: A case
study from the Kyrgyz Republic’, Human
Development & Capacity Association (HDCA)
2016 Conference, Hitotsubashi University,
Tokyo, 1 Sep. 2016.
- (4) Shimoda, Yukimi, ‘Can business contribute to
the sustainability of rural development?’, the
International Union of Anthropological and
Ethnological Sciences (IUAES) Inter-Congress
2016, Hotel Palace, Dubrovnik, Croatia, 6 May.
2016.
- (5) Shimoda, Yukimi, ‘Experiencing Different
Forms of Diversity between More Diverse and
Less Diverse Societies’, the International Union
of Anthropological and Ethnological Sciences
(IUAES) Inter-Congress 2015, Thammasat
University, Bangkok, Thailand, 17 July. 2015.
- (6) Shimoda, Yukimi, ‘Connecting to the Global
Market through the Creation of Social Ties: The
Case of a Handicraft Business in the Kyrgyz
Republic’, Doshisha Global Resource
Management (GRS) International Conference,
Doshisha University, Kyoto, Japan, 11 Jul.
2015.

〔図書〕 (計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

- (1)研究代表者
下田 恭美 (SHIMODA, Yukimi)
筑波大学・人文社会系・非常勤研究員
研究者番号：30746483
- (2)研究分担者
なし ()
研究者番号：
- (3)連携研究者
なし
研究者番号：
- (4)研究協力者
なし